

経営協議会の学外委員からの意見に対する大学運営への主な活用状況

平成28年度

外部委員からの意見・提言等	活用状況
<p>大学運営経費について、今後、人事院勧告等がプラスに働いた場合でも円滑な大学運営を行えるよう、学長の裁量で執行できる予算を出来るだけ確保することが望ましい。</p> <p>【平成28年度第3回（平成28年11月24日）経営協議会】</p>	<p>平成29年度の予算編成では、学長戦略経費で実施している事業を検証し、実績のあるもの等については既定事業化した。その上で、昨年度と同額の2億円を計上し、実質的な学長の裁量経費を増やした。</p> <p>また、厳しい財政状況の中、平成29年度当初では、基盤研究経費の一部の配分を留保し、人事院勧告の対応等にも備えた予算とした。</p>
<p>自己収入の拡大に関して、クラウドファンディングをどのように考えているか。アカデミックなものでも資金は集まるようなので、検討してはどうか。</p> <p>【平成28年度第4回（平成29年1月26日）経営協議会】</p>	<p>クラウドファンディングについて、学内でも議論を始め、本学の教育研究の内容を広く周知し、社会にアピールできるようなものを検討している。平成29年度から具体的な案件とともに、リスク管理等も含めて、検討を開始する。</p>
<p>経費節減も重要であるが、自己収入の増加について、中長期的な目標を立てて、取り組むべきではないか。</p> <p>【平成28年度第4回（平成29年1月26日）経営協議会】</p>	<p>自己収入の増加を図るため、平成29年4月より「基金・卒業生室」を設置し、同窓会を活用した基金の増収に向けた取組等を開始した。</p> <p>また、民間企業等との共同研究の大型化を検討するチームを立ち上げ、活動を開始した。</p>
<p>会議で多くのペーパーを使用していることに抵抗がある。経費削減の観点からも、資料を電子化すべき。</p> <p>【平成28年度第4回（平成29年1月26日）経営協議会】</p>	<p>平成28年度第5回経営協議会からペーパーレス会議を実施した。</p>

経営協議会の学外委員からの意見に対する大学運営への主な活用状況

平成27年度

外部委員からの意見・提言等	活用状況
<p>システム安全は、基本的に品質、経営に関わることであるため、経営系専門職大学院システム安全専攻の周知・広報活動については、これらの関係団体に周知したほうがよい。また、労働安全衛生関係だけでなく、関係団体に周知したほうがよい。</p> <p>【平成27年度第3回（平成27年11月24日）経営協議会】</p>	<p>本専門職大学院の広報活動に関しては、システム安全専攻のホームページで専攻の紹介を行っているほか、学会やOBとの交流を通じても行っている。</p> <p>また、東京、大阪、長岡を会場としてそれぞれ年2回、システム安全専攻教員による安全に関する講演（3件/会場）とシステム安全専攻の紹介を行っている。さらに、安全安心社会研究センターと共同で東京国際フォーラムなどで年2回、最新の安全にかかわる状況を中心とした講演会を開催し、社会に安全の重要性について情報発信している。</p> <p>このほか、大学として実施する就職説明会の場などで、パンフレットを配布するなど行っている。</p>
<p>学生募集の観点から学生の満足度の高い寮を建設することが重要である。</p> <p>寮のクオリティの高さと同時に、学生と教員とのコミュニケーションや学生同士のコミュニケーションなど教育面での効果についても検討することが必要ではないか。</p> <p>【平成27年度第4回（平成28年1月28日）経営協議会】</p>	<p>建設予定の寮は、学生のグローバル化を促すため、留学生と日本人学生の混住型学生宿舎とし、学生同士のコミュニケーションが自然な形で生まれるよう、リビング等が共同利用できるシェアハウスとして整備することとした。</p> <p>また、日本人学生の英語によるコミュニケーション能力の向上が期待できるため、今後、教育面での効果の検証方法について検討していきたい。</p>
<p>安全が企業経営の中で多くの比重を占めていることを示すことが重要ではないか。また、安全システム教育の評価指針を作る必要があるのではないか。</p> <p>【平成27年度第4回（平成28年1月28日）経営協議会】</p>	<p>安全が企業経営の中で極めて重要であることをシステム安全専攻の目的に定め、入学者受入方針（アドミッションポリシー）、教育課程編成・実施方針（カリキュラムポリシー）及び学位授与方針（ディプロマポリシー）の改訂を行った。改訂したカリキュラムポリシーにおいて安全規格が体系化されている機械安全を中心に学修することで、安全分野での業務に応用できる能力を養成すべく、教育課程を編成し、実施することとしている。</p>

経営協議会の学外委員からの意見に対する大学運営への主な活用状況

平成26年度

外部委員からの意見・提言等	活用状況
<p>捏造、改ざん、盗用等の研究不正問題が起きた際、組織全体としての責任を問われることになってくるが大学として対策をとっているか。</p> <p>【平成26年度第1回（平成26年4月25日）経営協議会】</p>	<p>研究不正行為を防止するため、教職員に対し、「研究者倫理の自立的行動の徹底について」を周知したほか、新たに「国立大学法人長岡技術科学大学における研究活動に係る不正行為に関する規則」を平成27年3月に制定した。</p> <p>また、学生を対象とする研究者倫理に関する授業科目を平成27年度から開講し、研究不正に関する知識を身につけさせることとした。</p> <p>なお、本学教職員を対象とする研修については、今年度から「研究者倫理研修会」を毎年度実施することとした。</p>
<p>「平成25事業年度に係る業務の実績に関する実績報告書」において、学生の活動に関連する実績の内容をもっと記載したほうがよいのではないか。</p> <p>【平成26年度第2回（平成26年6月23日）経営協議会】</p>	<p>ご指摘を踏まえ、「教育に関する目標の取組状況」に学生の課外活動での活躍や地元小中学校への理科教育支援に関する実績を追記した。</p>
<p>運営費交付金の学長裁量経費の執行計画を作成するにあたっては、文科省と積極的に議論を行い、対応していく必要があるのではないか。</p> <p>【平成26年度第4回（平成27年1月27日）経営協議会】</p>	<p>学長が戦略性の高い大学運営を行うことを可能とする経費となるよう、文部科学省から示される内容を精査の上、意見交換等を行うこととしている。</p>
<p>IR機能の充実が求められており、大学としても担当を一元化して対応すべきである。</p> <p>【平成26年度第5回（平成27年3月12日）経営協議会】</p>	<p>IRの一環として、平成26年8月、学生の入学前から卒業までの成績やカリキュラムなどの情報を収集・分析する「機関型学習ポートフォリオシステム」を導入し、教育方法の見直しや教育戦略の策定に活用することとしている。また、企画・広報室において高専連携や研究力等に関するデータを収集・分析し、大学の将来構想を検討する際の材料としており、今後この機能の拡充を進めることとしている。</p>

経営協議会の学外委員からの意見に対する大学運営への主な活用状況

平成25年度

外部委員からの意見・提言等	活用状況
<p>2年物（年利率0.1%）と5年物（年利率0.5%）を比較し、このような利率の悪い2年物を運用されたのか。満期に何か資金使途があつてこのような運用をされたのか。</p> <p>【平成25年度第1回（平成25年4月23日）経営協議会】</p>	<p>財源を寄附金に限定せず、他の外部資金を含め弾力的に余裕金をもって充てることとし、今後、債券を購入する際は、期間を含めた見直しを図ることとした。</p>
<p>長岡技術科学大学の最も根幹に関わる技学を学問として早急に体系化し、説明できる形にしたい。技学を核に据えるためには、本学の中で技学のコンセプトが認知され、共通認識に立った上で大学運営に当たるべきである。</p> <p>【平成25年度第2回（平成25年6月24日）経営協議会】</p>	<p>全ての教職員が技学の共通認識をもった上で大学運営、教育研究に従事するため、学長自ら全教職員を対象とした年頭の挨拶や年度初めの運営方針説明などの機会をとらえて技学のコンセプトについて説明を行った。また、「技学（G I G A K U）」を世界の標準語とすることを目的として開催している国際会議「国際技学カンファレンス」を本学において開催し、学長自ら技学の事例も含めた体系について講演を行った。</p>
<p>“技学に基づく”というタイトルについて、一般的にはこの技学という言葉は難しい言葉であり、容易に認知度が広まるものでもないため、多くの方が聞いて、なるほどと言うような言葉を使った方がよいのではないか。</p> <p>【平成25年度第5回（平成26年3月14日）経営協議会】</p>	<p>このほかに、学生に対する技学の体系的な教育を行うため、平成26年度から学部の教養科目として「技学イノベーション特別講義」を開講することとした。</p> <p>今後も引き続き技学の実践例も含め、学内外に技学のコンセプトをわかりやすくアピールしていく所存である。</p>
<p>一般の大学は、研究が社会に役立つかどうか、産業に移転する技術への橋渡しが非常に少ない。技術科学大学の設立構想は、産業にもとがあり、技術があつてそれを科学し、普遍的なものに変えて、他の産業をつくっていくものである。大学の研究から産業実現までつなげる道をつくるというのが技学であり、そのような説明をさらに続けていく必要があるのではないか。</p> <p>【平成25年度第5回（平成26年3月14日）経営協議会】</p>	

経営協議会の学外委員からの意見に対する大学運営への主な活用状況

平成24年度

外部委員からの意見・提言等	活用状況
<p>企業との共同研究が盛んになることはよいが、企業の都合に合わせた研究ばかりに偏ることなく、独自性のある大学発の技術をもっと外に発信することにより、大学が企業を動かすような動きがあってもよい。</p> <p>【平成24年度第3回（平成24年6月25日）経営協議会】</p>	<p>本学では、これまで「新技術説明会」「技術シーズプレゼンテーション」などの研究成果発表会を開催したり、「技術シーズ集」をホームページで公開するなど大学の研究成果を積極的に広く社会に発信するように努めている。これらの情報発信が発端となった企業等からの相談について、産学官連携コーディネーターが企業の要望を伺い、本学のシーズが活用されるように調整を行うとともに、産学官連携コーディネーターが企業を訪問して企業ニーズの発掘と大学シーズとのマッチングに努め、大学が企業を動かすような取り組みをさらに推進することとした。</p> <p>なお、このような取組により、平成24年度における発表会等の情報発信を由来とする寄附金、共同研究の受入件数が増加している（寄附金：12件（前年度7件）、共同研究：21件（同4件））。</p>
<p>研究費の不正経理について多くの報道がなされ批判されているが、大学機関別認証評価の際には、研究費管理がどのようになされているか等、大学としてのガバナンスについて問われる可能性があり、説明対応が必要である。</p> <p>【平成24年度第3回（平成24年6月25日）経営協議会】</p>	<p>研究費の管理については、研究費不正使用防止規則に基づき適正な管理・執行に努めている。教職員への研究費の適正な管理、執行の周知徹底について、研究費執行ハンドブックを作成し、全教員に配布するとともに、新採用教員を対象に説明会を開催している。また、学内での科学研究費補助金の説明会等の機会をとらえ、教職員に適正な研究費執行に係る共通ルールの認識について注意喚起を行った。</p> <p>また、会計検査院からの指摘を踏まえ、教員個人への寄附金についても大学を通して経理を行うよう周知・徹底した。</p> <p>さらに、研究費管理を適正に行うため、研究費執行ハンドブックの充実・更新を進めつつある。</p>
<p>外部評価の実施にあたり、最終的に何を外部評価に求めるのか。また、外部評価を今後の広報・宣伝に活用すべきである。</p> <p>【平成24年度第4回（平成24年11月30日）経営協議会】</p>	<p>これまでの経営協議会における意見交換を踏まえ、本学の個性・特徴について外部有識者から評価・提言いただき、本学の運営に反映させて個性・特徴をさらに伸長させることを目的とする外部評価を実施した。その結果を外部評価書としてホームページで公表したり、印刷物として配布するなど、本学の個性・特徴と活動状況、さらにその優れた成果を広く広報・宣伝することとした。</p>
<p>地域への貢献として地元企業の技術革新に貢献し、ベンチャー企業の育成についてさらに進めてほしい。</p> <p>【平成24年度第5回（平成25年1月15日）経営協議会】</p>	<p>地元企業への貢献として、これまでも、長岡地域のモノづくり産業の活性化を目的に設立された長岡産業活性化協会（NAZE）の活動に多くの教員が参加するなど、地元企業の技術革新のための取り組みを行っている。また、ベンチャー企業育成のため、インキュベーションプースの設置や、起業支援セミナーの開催などを行っている。こうした取組を更に進めるための学内体制の検討を開始した。</p>

<p>三機関が連携・協働した教育改革による「産学官融合技術科学教育推進センター」の構想は、産業界の動きによっては成果が見えにくいのではないかと懸念されている。最終的に目指す成果のイメージを明確にし、進めていきたい。</p> <p>【平成24年度第6回（平成25年3月15日）経営協議会】</p>	<p>本学はこれまでに産学官共同研究の実践を通じ、産学官協働による研究開発を推進してきた。提言を踏まえ、成果のイメージとして企業・政府機関・自治体・大学が集い、学生指導のノウハウを活かした人材育成、研究を推進する体制を構築し、イノベーションを量産する「産学融合キャンパス」の実現を明確化することとした。</p>
---	---

経営協議会の学外委員からの意見に対する大学運営への主な活用状況

平成23年度

外部委員からの意見・提言等	活用状況
<p>国際連携センターの設置により、本学の国際戦略の推進が期待されるが、国立高等専門学校も国際交流を積極的に行おうとしており、その活動に協力していただきたい。</p> <p>【平成23年度第1回（平成23年4月22日）経営協議会】</p>	<p>本学は高専出身の留学生も多く受け入れており、高専機構と両技科大で開催している協議会においても連携について話し合いを進めており、さらに密接に高専と連携しながら国際化を進めていくこととした。平成24年度に高専機構が主催する2件の国際シンポジウムについて共催し連携することとした。</p>
<p>大変多くの取組・施策が実行に移されており、非常に良いと思うが、これを全部達成していこうとすると教員の負担が重くなり、研究成果に影響が出るのではないかと。戦略室として教員の実態を把握しておいたほうがよいのではないかと。</p> <p>【平成23年度第2回（平成23年6月24日）経営協議会】</p>	<p>教員負担の実態を把握することは重要だと思っている。戦略チームを作ることにより、期限を切り、ターゲットを整理し作業を明確にしたことで今までより少人数で効率的に取り組めるようにし、教育研究の時間を確保したい。また、教員によっては研究に没頭してもらわなければならない時期があり、意識的に教員の負荷を減らすことも始めているので、さらに拡充・推進することとした。</p>
<p>学長が推し進める改革（中長期成長戦略）を職員にも実践的に広めるためには、取組毎に具体的な計画があればわかりやすい。</p> <p>【平成23年度第2回（平成23年6月24日）経営協議会】</p>	<p>各戦略チームのアクションプランを作成し、どの時点、時間、重要度、連携の有無、PDCA等を明確にしているため、その周知をさらに進めることとした。</p>
<p>高専と技術科学大学の連携は、成果は上がってきているが十分ではなく、特別な関係にあり共同して教育研究をやっていくという意識を執行部、教職員、学生に持ってもらいたい。広報も含め、学生に意識を持たせるためには、特別な交流を図ることが必要である。</p> <p>【平成23年度第3回（平成23年8月29日）経営協議会】</p>	<p>本学で毎年開催している「高等専門学校・長岡技術科学大学教員交流研究集会」は、今年、新しい発想で企画したことにより、以前より大勢の教員や、高専生、本学学生が参加し充実してきている。広報では、高専生とその両親、中学生とその両親、中学校の先生を対象にし動き始めたところである。高専との教員交流人事では、運用しやすいように制度の改善を図った。意見を尊重し今後も一層、交流を進めていきたい。</p>
<p>海外では入学した時から就職先が決まっているような大学のありようも始まっているが、産業界のニーズに合わせることは何なのかということについて考えるべきではないかと。</p> <p>【平成23年度第5回（平成23年12月9日）経営協議会】</p>	<p>産業界との連携の在り方については、企業との包括協定の中で企業の方が大学に来て一緒に教育研究することや、学生を企業へ派遣する実務訓練などを行っているが、いろいろなやり方があると思うので産業界のニーズも含め総合的に本学の教育研究のあり方について、将来戦略チーム、教育戦略チーム等で検討を進めていくこととした。</p>

経営協議会の学外委員からの意見に対する大学運営への主な活用状況

平成22年度

外部委員からの意見・提言等	活用状況
<p>高専と技科大は教育内容の連続性等から見て密接な関係にあると思うが、高専の学生にとっては、そういう認識が薄れているのではないか。学生に関心を持ってもらうには教員の交流を行うことがよいと思うので努力してほしい。</p> <p>【平成22年度第3回（平成22年6月25日）経営協議会】</p>	<p>教員の交流は昭和57年から始まり、近年は毎年2～3名の交流がある。それにより高専生が技科大へ進学するケースもあり、そのような学生が更に広がるように努力してきている。交流人事だけではなく、学長戦略経費による高専の学生が参加する高専教員との共同研究の拡大等にもさらに力を入れることとした。</p>
<p>執行部が総合戦略室を設置することは機動的で非常に良いことだと思う。各チームのリーダーが学長・副学長を中心としたところで、どのように議論し、処理していくか、チームリーダー同士の話し合いが非常に重要になる。</p> <p>【平成22年度第4回（平成22年10月22日）経営協議会】</p>	<p>現在、学長・副学長等の執行部により、毎週、執行部打合せ会を実施しており、ここで、様々な議論を行っている。この執行部打合せ会終了後に総合戦略室会議を開催することとした。</p>
<p>総合戦略室の設置にあたり既存の委員会との整理は行うのか。戦略室で実施するものが、他の組織で行うものと重複しないように調整しなくては行けない。大学は提言やプランを出すだけでなく、実際に作った戦略を事務局と教員が分担して一緒に実動することが大切である。</p> <p>【平成22年度第4回（平成22年10月22日）経営協議会】</p>	<p>これまで、戦略的な事項は執行部で議論していたが、具体的な実施にあたっては組織やスタッフの問題でスピードを持って進められなかった。総合戦略室では議論を深め具体的な方策を立て、既存の各委員会等が戦略室のプランを執行する実動部隊になっていくように進めることとした。</p>
<p>戦略室でのプラン作成にあたっては、具体的、実践的にスピード感を持って実施してもらいたい。また、成果を外部に公表していくことが必要であり、PDCAサイクルを実行し、改善すべきところを正し、次のアクションに結び付けることができれば総合戦略室の目標に掲げるところが実現できると思う。</p> <p>【平成22年度第4回（平成22年10月22日）経営協議会】</p>	<p>平成23年8月に「長岡技術科学大学中長期成長戦略」を印刷物及びホームページ上で公表するとともに、実行プランをアクションプランとして学内に示した。PDCAサイクルを目指し、年度毎の実施状況をまとめることとした。</p>
<p>本学の就職率は高専も含め、大変良い実績を残しているが、マスコミ等にあまり取り上げられていない。本学での就職支援の取組を発信するとともに、留学生を含めた学生が地域の産業の活性化を担い、創造的な就職ができるような地域貢献への体制づくりをお願いする。</p> <p>【平成22年度第6回（平成22年12月10日）経営協議会】</p>	<p>ホームページにはこれまでも就職支援の取組、就職状況を公開している。さらに有効な発信について検討することとした。また、地域産業の活性化と結びつく就職を通じた地域貢献体制について将来戦略チームで検討を開始した。</p>